

国際教育研究フォーラム

目次	頁
国連「世界幸福度レポート」にみる日本の課題	小山 悦司 1
日本語教師に求められる「態度」の養成を目指した授業実践	谷川依津江 2 ~ 7
新学習指導要領に対応したプログラミング教育について	木庭 雅保 8 ~ 12
編集後記	12

国連「世界幸福度レポート」にみる日本の課題

国際教育研究所所長 小山 悦司

国際機関による幸福度を測る代表的な調査として、「世界幸福度レポート (World Happiness Report)」がよく知られている。このレポートは、国連の持続可能な開発ソリューションネットワーク (SDSN) による調査で、世界の 150 か国以上を対象に毎年実施されており、2022 年版が本年 3 月 20 日の「国際幸福デー」に合わせて公表された。

このレポートの特徴は、「幸福度」という目には見えないものを数値化して、順位付けしている点にある。その手法は、主観的な幸福度を調査し、それに 6 つの評価項目、すなわち 1) 一人当たり国内総生産 (GDP)、2) 社会保障制度などの社会的支援、3) 健康寿命、4) 人生の選択の自由度、5) 他者への寛容さ、6) 社会の公正さを加味して順位を決定している。

日本は世界的にみても、GDP は世界第 3 位と高く (IMF2022 年)、また健康寿命もトップレベルであり、治安が良く暮らしやすい環境が整っており「幸せな国」と言えるであろう。しかし、レポートによれば、日本の順位は 54 位と低迷している。日本は、上記の 1) から 6) の評価項目の中で、「5) 他者への寛容さ」を除く数値だけみると、ランキング上位国との大差はほとんどない。日本の順位を引き下げている理由は、寄付やボランティア活動・慈善活動への積極的な取り組みが指標となる「他者への寛容さ」の低さにある。

例えば、個人寄付総額を比較すると、アメリカの 34 兆 5,948 億円に対して日本は 1 兆 2,126 億円であり、名目 GDP に占める割合はそれぞれ 1.55%、0.23%と、日本に相互互助の寄付文化が根付いていないことがみてとれる (日本ファンドレイジング協会『寄付白書 2021』)。

一方、OECD でも国民生活の豊かさを評価するために「より良い暮らし指標 (Better Life Index : BLI)」を設定して調査を実施している。その結果をまとめた 2020 年度版によれば、日本は 36 か国中 21 位であり、「安全」や「教育」で最高水準だったが、社会とのつながりに関する指標 (社会的交流) や市民参画に関する指標 (投票率) の低さが顕著である。

両調査から、幸福度を高めてより豊かな暮らしを実現させるためには、「他者への寛容さ」「社会とのつながり」「市民参画」がキーワードとなる。その意味で、学校・家庭・地域におけるシチズンシップ教育や主権者教育の充実こそが、日本の将来を左右する重要な課題であると言えよう。社会に参画し、様々な課題と向き合い、それを解決する力を養うことを目的として、2022 年から高等学校公民科で導入された新科目「公共」への期待は特に大きい。

日本語教師に求められる「態度」の養成を目指した授業実践 ー振り返りを中心としてー

岡山理科大学グローバルセンター 谷川依津江

1. はじめに

日本国内における日本語学習者の多様化に伴い、文化審議会国語分科会（2019）は、「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改訂版」（以下「報告書」と称する）の中で、日本語教師養成に求められる資質・能力を、【養成】【初任】【中堅】の段階別に、知識、技能、態度の3項目に分けて定めた。つまり「報告書」は、大学の日本語教師養成課程において、【養成】段階で必要とされる力をつける課程となっているかを確認する目安であると言える。本稿では、上記の資質・能力のうち、特に「態度」の養成を目標とした授業実践について報告する。

2. 岡山理科大学国際日本語教育コース「日本語教育演習」の取り組みについて

岡山理科大学教育学部の国際日本語教育コースは2020年度に設置された。現一期生の8名の学生が「日本語教育演習」を履修し、2022年度秋に行われる日本語教育実習に向けての準備をしているところである。

3年生を対象として開講されている本授業では、教壇実習に向けた準備として、初級学習者向けの授業のマイクロティーチングを3回行った。1回目と2回目のマイクロティーチングではペアで、3回目のマイクロティーチングでは各自で、授業の到達目標を設定し、教案を作成し、必要な教具を準備した。その間に大阪大学日本語日本文化教育センター（以下CJLC）の遠隔オンライン授業見学システムを用いて、他大学と合同で日本語授業観察を実施した。

2-1. 日本語教師養成課程において求められる「態度」

文化審議会国語分科会の「報告書」で、「日本語教師【養成】に求められる資質・能力」に「知識」「技能」に加えて「態度」（表1）が明記されたことについて、義永（2020）は新しい能力「コンピテンシー」の考え方があると指摘しており、さらに滑川は、グローバル化によって現代社会の価値観の多様化や変化が加速する中、『人間の全体的な能力』を捉えるコンピテンシーの概念を日本語教育人材の育成にも援用していることは注目に対する」と述べている（2022、p.32）。

またこの「態度」に含まれる「自身の実践を振り返り、常に学び続けようとする」、「自身のものの見方を問い直そうとする」態度は、経験を重視し、それを振り返ることで専門性を

表1 日本語教師【養成】に求められる資質・能力（文化審議会国語分科会 2019）

態度
【1 言語教育者としての態度】
(1) 日本語だけでなく多様な言語や文化に対して深い関心と鋭い言語感覚を持ち続けようとする。
(2) 日本語そのものの知識だけでなく、歴史、文化、社会事象等、言語と切り離せない要素を合わせて理解し、教育実践に活かそうとする。
(3) 日本語教育に関する専門性とその社会的意義についての自覚と情熱を有し、自身の実践を客観的に振り返り、常に学び続けようとする。
【2 学習者に対する態度】
(4) 言語・文化の相互尊重を前提とし、学習者の背景や現状を理解しようとする。
(5) 指導する立場であることや、多数派であることは、学習者にとって権威性を感じさせることを、常に自覚し、自身のものの見方を問い直そうとする。
【3 文化多様性・社会性に対する態度】
(6) 異なる文化や価値観に対する興味関心と広い受容力・柔軟性を持ち、多様な関係者と連携・協力しようとする。
(7) 日本社会・文化の伝統を大切にしつつ、学習者の言語・文化の多様性を尊重しようとする。

獲得していくというコルトハーヘンのリアリスティック・アプローチに通じるものがある。コルトハーヘンは、現場の複雑性や多様性に翻弄される初任の教員にとって、省察に基づく授業を行うことは至難の技であるが、その養成段階において省察の能力を身につけていれば、いずれ省察に基づく授業をすることが可能であるとし、養成段階での省察の能力の獲得の重要性を述べている（上条 2015）。

以上のことから、本授業では、振り返りを中心に、日本語教師【養成】に求められる「態度」を養成することを目標とした授業を行うこととした。

2-2. マイクロティーチングの振り返り

教壇実習前の取り組みとして、授業内で他の学生を学習者に見立てて、短い模擬授業を小さなグループの中で行わせる 15～20 分のマイクロティーチングを行い、その様子をビデオ撮影した。後日、そのビデオを教師役・学習者役を務めた学生全員で視聴し、教師役の学生が自らの授業を振り返り、気づいたことを述べた後、学習者として参加した学生から教師役の学生へフィードバックをする機会を設けた。

藤川他（2015）は、教員経験のない学生同士のマイクロティーチングでも、「声の聞き取りやすさ」や「話すスピード」など発話に関わる項目に関しては、自覚することで容易に改善ができるため、その教育的効果が見られることを指摘している。実際に「日本語教育演習」



図1 マイクロティーチングの様子

の授業でマイクロティーチングを行った後の学生同士のフィードバックの中には、「発音のはっきりしていて、説明がわかりやすい」「声が小さい」「学習者への声の掛け方が『正解です』『いいです』ばかりだ」など、発話に関するフィードバックが初回のマイクロティーチングの振り返りの際から見られ、2回目以降のマイクロティーチングにおいて改善が見られた。他には、教具として作成したパワーポイントの分かりやすさ、イラストや教師の動作など言語以外の情報の効果的な使い方、また教師の立ち位置に関するものなど、視覚から得られる情報に関するフィードバックも多くあった。

藤川他（2015）は、教職大学院の現職教員の院生と教員経験のないストレートマスターの院生のマイクロティーチングにおいて、資料の配付のタイミングやペアワークで戸惑っている生徒へどのように声をかけるかなどの授業技術に関して、現職院生が自らの経験から得ら



図2 学生同士のフィードバックの様子

れた知見を教示することで、ストレートマスターの院生が授業力向上の意欲を得たり、教職に対する使命感を獲得したりすることを明らかにしている。そして教員経験のない学生同士のマイクロティーチングには、得られる教育効果の限界があるのではないかということも指摘している。そこで、CJLC が配信する遠隔オンライン授業見学を取り入れ、授業観察後に授業担当教員との質疑応答を通して現職教員の知見に触れる機会を確保することとした。

2-3. 遠隔授業観察後の振り返り

CJLC は、マルチメディア教室で行われる日本語授業を、Web 会議システムを通して授業見学者に配信することで、複数大学の実習生が同時に大人数で授業観察をすることを可能にしている。またこの遠隔授業観察では、授業観察をするだけでなく、授業後に授業担当教員との質疑応答の時間も確保されている。この質疑応答の時間を用いて、授業を観察する中で浮かび上がってきた疑問だけでなく、授業の準備に関してや、授業担当教員の教育実践における理念等についても聞くことができる。

実際の遠隔授業観察では、Web 会議システムによって配信される授業を見たのち、質疑応答のために用意されたオンライン質問シートに名前と質問内容を書き込む時間が設けられている。また、このオンライン質問シートは、参加者全てが見ることができ、質問記入欄の横にある投票ボタンから、教員に回答してほしい質問に対して投票できるようになっている。この機能によって、限られた時間の中、参加者の多くが答えて欲しい質問から回答が得られるので、より満足度も高まる。

松岡・中谷（2022）は、このことによって実習生が他者からの刺激を受け、「自身に内在する視点との類似や相違といった【多様な視点の獲得】」（p.67）があると述べている。同時に他者の視点や考え方に気づくことで「新たな思考が生まれる」といった【自己の視点の拡張】を実現する実習生もいる」（p.67）ことを明らかにした。

本授業においても、遠隔授業観察後の振り返りのレポートの中で、「学習者の質問に対してうまく答えられないときはどのように対応するのか」、「宿題をしてこなかった学習者がいる場合にどのように授業を進めるか」など、授業観察の中では見られなかった事柄について他大学の実習生が書いた質問を読み、自分にはなかった視点に気づくことができた」と述べていた。また、その質問に対する授業担当教員の回答を聞くことで、新たな教育観を知ること

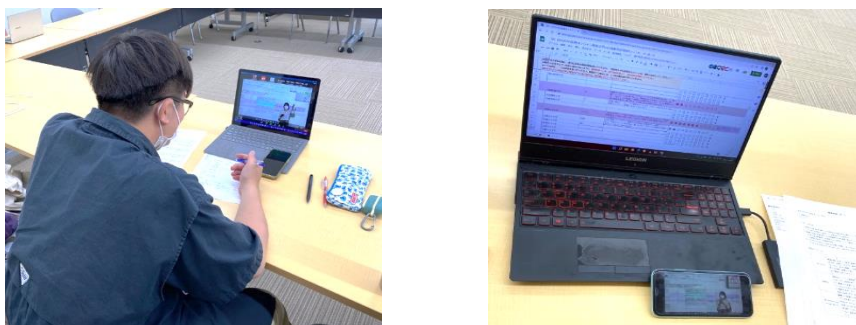


図3 遠隔授業観察の様子

ができたことにも言及していた。また自分が書き込んだ質問に他の実習生からの投票を得た学生は、自分と同じような疑問を抱いた実習生がいたことや、自分の質問が他の実習生の学

びにつながったことが嬉しいと、自己の視点が拡張されたことにレポートで言及していた。

他にも、教員の問いかけや指示が理解できていなかった学習者が、教員の意図とは異なる発言や行動をした際にどのように対応するか、という質問が授業担当教員に対してあった。その質問に対する回答を聞き、学習者の「発話したいと」という気持ちを損ねないようにすることは重要だと考え、自らのマイクロティーチングの際に学習者の誤りをどのように指摘するか、またどのように訂正するかに注意を払うようになったと述べる学生もいた。

授業中に見られた媒介語の使用について、「全員に理解してもらわなければならない重要な点については媒介語で補足を行う場合があるが、媒介語が必ずしも学習者全員にとって容易な言語ではないことを踏まえて用いる」という授業担当教員の回答を聞いた学生は、学習者に伝える内容の重要度の違いを意識する必要があること、また媒介語の使用頻度は必要最小限に留めるべきであると考えようになったと述べていた。他にも、例文を学習者に読ませる際にそのトーンや表情についても考えさせたり、どのような関係にある人物ならその発話ができるかなどを問うたりしていた授業担当者の意図を知ったことで、目標文型の正確性だけでなく、その文型を使うシチュエーションや態度も含めて示すことの重要性に気づくことができたとして述べていた。

2-4. マイクロティーチングと遠隔授業観察を通して養成された「態度」

マイクロティーチングを行った段階で、学生たちは自分が用意した文型の導入がスムーズに進まないことや、ドリル練習や産出練習の指示が明解であるかどうかといったことに、すぐに気づくことができていた。さらに録画を全員で見て、一緒に振り返りを行うことで、発話や教具・教師の行動といった項目について、学生がお互いにフィードバックを行うことで改善する努力ができていた。このことから、日本語教師【養成】に求められる資質・能力の「態度」、【1 言語教育者としての態度】の「(3) 日本語教育に関する専門性とその社会的意義についての自覚と情熱を有し、自身の実践を客観的に振り返り、常に学び続けようとする。」の養成が行えていることが確認できた。

藤川他 (2015) が、教員経験のない学生同士のマイクロティーチングでは効果があまり期待できないとしていた授業技術に関するフィードバックも、CJLC の遠隔授業観察後には現れていた。例えば、教師役の学生が学習者の間違いを指摘する際に、学習者自身に間違いに気づかせ、自ら訂正が行えるようなフィードバックを行ったことを、学習者役の学生が指摘し、学習の機会を設けたこととして高く評価していた。他にも、文型のドリル練習の進め方や、学習者の理解度の確認の仕方等についても、よくできていたことを学習者役の学生が振り返りの中で評価したことが、教師役の学生の授業力向上の意欲へとつながったのではないかと考える。遠隔授業観察の際に、授業担当教員がどのようなことを重視して授業を行っているのか、またなぜそのような手段を取るのかを質疑応答を通して知ったことで、日本語の

正しさやスムーズな授業進行よりも、「学習者の発話意欲を損ねないように注意すること」を優先させる場面があることに、自らのマイクロティーチングの振り返りの中で、学生が気づくことができたと考えられる。

CJLCの遠隔授業観察では、授業担当教員の知見から授業技術に関する気づきを得て、上記のようにそれを自らの実践の振り返りに生かすことができていた。さらにオンライン質問シートで参加者の疑問を共有することで、どのような視点から授業を観察するのか、多様な視点の獲得ができていたと思われる。教員経験のない学生同士のマイクロティーチングでは期待できない教育効果を、遠隔授業観察を取り入れることで補完できたと言えるのではないだろうか。

学生たちのこれらの体験は、【2 学習者に対する態度】の「(5) 指導する立場であることや、多数派であることは、学習者にとって権威性を感じさせることを、常に自覚し、自身のものの見方を問い直そうとする。」に関して、複数の角度から涵養することにつながると考える。

3. 今後の展望

今年度は、振り返りを重視して日本語教師【養成】に求められる「態度」の養成を目指した授業を行った。今回、学生の授業後のコメントやレポートにあった記述から、学生間で互いのマイクロティーチングを振り返り、フィードバックを行うことや、遠隔授業観察で他大学の実習生とオンライン質問シートを共有することで、「連携・協力」に関する態度の養成にもつながっているのではないかと考えた。他にも媒介語の使用や、目標文型が用いられるシチュエーション等に注目する学生もあり、「言語と切り離せない要素を合わせて理解し、教育実践に活かそうとする」態度に関する気づきを見ることもできた。

今後の課題として、日本語教師養成課程の全ての授業において、学生がどの資質・能力に関する気づきや学びを得られたと感じているのか、アンケート調査、またインタビュー調査等を通して明らかにしたい。

参考文献

- 上条晴夫 (2015) . コルトハーヘン教授の教師教育学. さくら社
- 滑川恵理子 (2022) . 文化審議会の指針に基づく日本語教師課程の成果と課題－履修生を対象とするアンケート調査から－. 人文論叢. (70), 29-50
- 藤川聡、水上丈実、ナッタナン ムルサラドゥ、サンチラット ナンサアング (2015) . マイクロティーチングの教育効果に関する一考察-教職大学院における協同学習の事例より－. 北海道大学紀要. (65).2, 201-211
- 文化審議会国語分科会. (2019) . 日本語教育人材の養成・研修の在り方について (報告) 改訂版.
- 松岡里奈、中谷真也 (2022) . 複数大学合同で同期型遠隔日本語授業を観察する意義－他大学の日本語教育実習生から何を学ぶのか－. 日本語・日本文化. (49), 43-69
- 義永未央子. (2020) . 日本語教師の資質・能力観の変遷と今日的課題. 社会言語学. (23) . 1, 21-36.

新学習指導要領に対応したプログラミング教育について

－中学校技術教科プログラミング教育の拡充－

岡山理科大学教学支援部 木庭 雅保

はじめに

私は岡山理科大学附属中学校で技術教科の教鞭をとっている。

今回の新学習指導要領で中学校技術科にプログラミング教育が拡充された。今日、なぜプログラミング教育が重要視されているのか？その現状を把握し、どこに問題点があるかを示す。

コンピュータは単体（ハードウェア）ではその能力を発揮できないのである。機械としてのハードウェアとプログラミングのソフトウェアの両方があってはじめて能力を発揮する。そしてコンピュータは様々な場面で活用され、家電や自動車をはじめ身近なもの多くにコンピュータが内蔵され、人々の生活を便利で豊かなものにしている。さらに社会インフラにもコンピュータはなくてはならないものとなっている。コンピュータなどの IT 機器やそのサービス、それらによってもたらされる情報を適切に選択・活用していくことが不可欠な社会が到来しつつある。今後「Society5.0」と言われるビッグデータを生かし、AI（人工知能）を活用して様々なことを判断させたり、身近な物の働きがインターネット経由で最適化されたりする時代の到来が、社会の在り方を大きく変えていくとの予測がなされている。

コンピュータを使いこなしていくためには、その構造や仕組みを知ることが重要になってくる。コンピュータにさまざまな問題を解決するための処理方法や手順などを命令し、記憶させる必要があり、その処理方法や手順を命令の形で記述したものが「プログラム」であり、命令を与えることが「プログラミング」である。プログラミングを知ることを通じてブラックボックスであったコンピュータを理解できるので、コンピュータ等を活用することを求められるこれからの社会を生き抜く学生にとって、プログラミングを学ぶことは極めて重要である。

1. 中学校のプログラミング教育

中学校段階のプログラミング教育については、中学校学習指導要領総則に次のように記されている。プログラミング的思考を含む情報活用能力を育成していくことができるよう、各教科等の特質を生かし、教科等横断的な視点から教育課程の編成を図るとともに、

技術・家庭科技術分野の内容D「情報の技術」において指導する。

D「情報の技術」には次の3つの目標が記されている。①情報の技術の見方・考え方を働かせた実践的・体験的な活動を通して、生活や社会で利用されている情報の技術についての基礎的な理解を図ること。②それらに係る技能を身につけ、情報の技術と生活や社会、環境との関わりについて理解を深めること。③生活や社会の中から情報の技術に関わる問題を見出して課題を設定し、解決する力、よりよい生活や持続可能な社会の構築に向けて、適切かつ誠実に情報の技術を工夫し創造しようとする実践的な態度を育成すること。

そのために扱われる内容は、旧学習指導要領では、「情報通信とネットワークと情報モラル（ア、イ、ウ）」「デジタル作品の設計と製作」「プログラムによる計測制御」「情報通信ネットワークと情報モラル（エ）」であったものが、新学習指導要領では、「生活や社会を支える技術」「ネットワークを利用した双方向性のあるコンテンツのプログラミングによる解決」「計測制御のプログラミングによる解決」「社会の発展と情報技術」に変わってきている。

旧学習指導要領では、メディアを活用した一方方向性の情報発信であったのに対し、新学習指導要領では、ネットワークを利用した双方向のやりとりが加わり、プログラミングによる問題解決が追加になっている。

図1は、プログラミング教育の学習指導要領における中学校の位置づけを示したものである。その詳しい内容は次の中学校プログラミング教育を取り巻く変化で記述する。

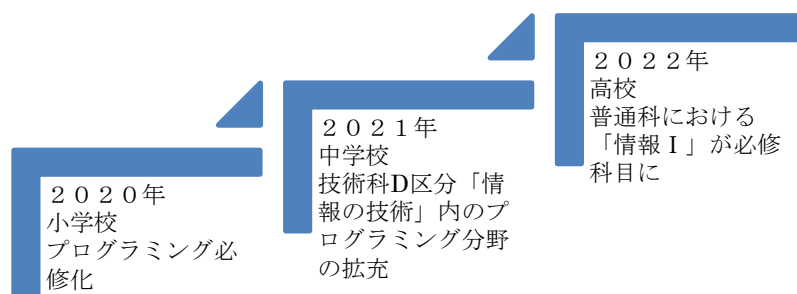


図1 新学習指導要領による中学校プログラミング教育の位置づけ^{1) 4) 8)}

2. 中学校プログラミング教育を取り巻く変化

中学校プログラミング教育を取り巻く状況は、学習指導要領改訂案の発表時と大きくかわっており、学習内容の再検討が必要になってきている。その理由の一点目は、高校「情報I」の必修化と2025年1月から大学入学共通テストにおいて、新教科としてプログラミングを含む「情報I」が出題される、すなわち従来の5教科7科目に教科「情報」（科目名

「情報Ⅰ」を加えた6教科8科目が課されることである。つまり大学入学共通テストをふまえた際の目標到達点のアップである。二点目は、小学校プログラミング必修化の影響による入学時のレベルアップが見込まれることである。三点目は、アフターGIGA スクール構想によるクラウド環境でのプログラミング体験が可能になったことによるレベルアップも考えていかなければならないことである。中学校プログラミング教育は高等学校の「情報Ⅰ」への接続を考えるとプログラミングに加えてデータサイエンスの分野まで幅広く取り扱うことが必要であると考えられる。

大学入試共通テストに新設される「情報Ⅰ」ではPythonを模した「テキストコーディング」言語が出題される可能性もある。Pythonとは、1991年オランダ人のガイド・ヴァンロッサムというプログラマーによって開発され、オープンソースで運営されるプログラム言語である。とりわけ人工知能AIを搭載した機械学習を用いたソフトウェア開発の分野で広く活用されている。テキストコーディングとは、プログラム言語を用いたプログラムコードをキーボードなどによってテキスト（文字）で記述することである。

図2は、「情報Ⅰ」で新たに拡充された「コンピュータとプログラミング」でPythonを含むプログラミング言語の取得と「情報通信とネットワークとデータ」でデータサイエンス分野まで学ぶということを示している。（赤字が新たに拡充された分野）

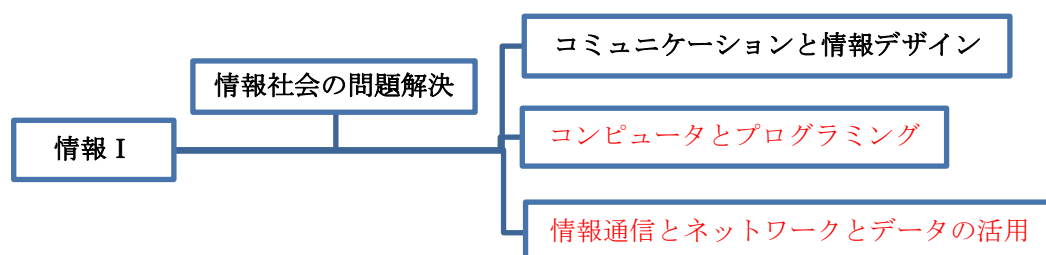


図2 「情報Ⅰ」で学習する内容⁷⁾

3、プログラミング教育で実現したい力

Society5.0時代を生き抜く力を身に付けるためには、小学校、中学校、高等学校とで段階的なレベルアップを実現する必要がある。

まず、小学校ではビジュアルプログラミングによってプログラミング的思考力を身に付ける必要がある。（スクラッチ、HourCode など）

中学校では、計測制御のプログラミングによる問題解決、つまり問題解決するためにどのようなセンサやアクチュエータが必要か、それをどのように組み合わせる必要があるかといった計測・制御システムを構想し、そこでのデータの流れを踏まえた計測・制御のプ

プログラムを設計・制作することによって、社会や生活の諸問題の解決を図る能力を育成することである。二点目に、拡充されたネットワークを利用した双方向性のあるコンテンツのプログラミングによる問題解決であるが、高等学校への接続を考えるのであれば「テキストコーディング」を中学校の段階で実現したいと考える。つまり、HTML、CSS、JavaScript などのコンピュータ言語でテキストコーディングできる能力を育成することが必要である。そして高等学校段階での「情報 I」では Python、Swift などのコンピュータ言語のテキストコーディングでより高度な問題解決能力を育成することである。

プログラミング教育を成功させるためには、小学校、中学校、高等学校と段階的に教育をステップアップできるかが成功の鍵になる。図 3 は、その段階的なステップアップを示した図である。次のおわりにでは、どのような問題点があるのかを記述する。

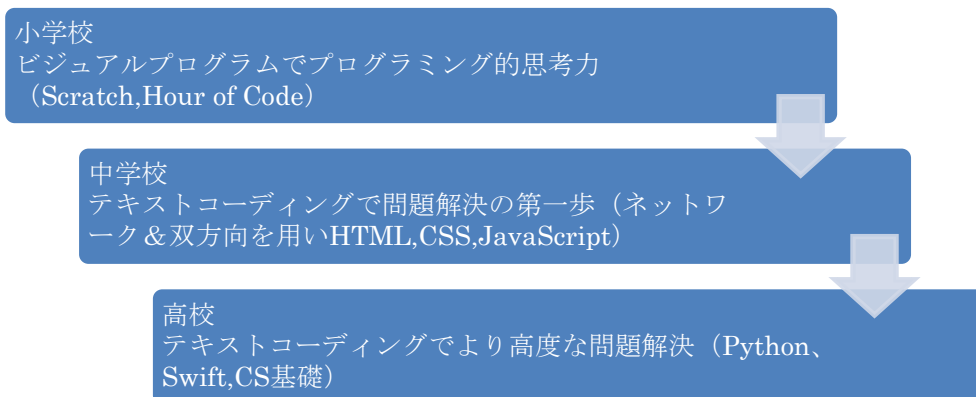


図 3 プログラミングで実現したい能力段階⁶⁾

おわりに

新学習指導要領に対応したプログラミング教育は、中学校技術科の従来の枠組みである A「材料と加工の技術」、B「生物育成の技術」、C「エネルギー変換の技術」、D「情報の技術」の4分野の中で、D「情報の技術」に割り振られ、教える内容が増加することになった。そのために、技術科は数学、理科の授業時間数 385 時間(3 年間)に比べ、87.5 時間(3 年間)と非常に少なく、従来の A, B, C にしわ寄せがきている。また、技術科を担当する教員には、プログラミングに関する専門的な知識が乏しく、どのように指導したらよいかわからないのが現実問題にある。さらに将来的に生徒がプログラミングをどのように学んだかによって自治体、学校間に格差が起こればと考えられる。

これらの問題を根本的に解決するためには、中学校技術科にプログラミングについての専門性を身に付けた教員の配置ならびに中学校技術科の授業時間数増加、もしくは中学校におけるプログラミングを学ぶ新教科の創設を提言したい。

参考文献

- 1) 中学校学習指導要領（平成 29 年告示） 文部科学省
中学校学習指導要領解説（平成 29 年告示） 文部科学省
https://www.mest.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1384661.htm
 - 2) 中学校技術・家庭科（技術分野）内容「D 情報の技術」研修用教材
https://www.mest.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/mext_00617.htm
 - 3) 中学校技術・家庭科（技術分野）内容「D 情報の技術」における プログラミング教育実践事例集
https://www.mest.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/mext_00617.htm
 - 4) 新小学校学習指導要領におけるプログラミング教育
https://www.mest.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/137567.htm
 - 5) 中学校技術・家庭科用文部科学省検定済教科書 2 東書 技術 701
 - 6) 「中学校」技術分野対応プログラミング教材「双方性・JavaScript コース概要資料」
ライフイズテック株式会社 2022 年
 - 7) 高等学校学習指導要領（平成 30 年告示） 文部科学省
高等学校学習指導要領解説（平成 30 年告示） 文部科学省
https://www.mest.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1384661.htm
 - 8) 小学校学習指導要領（平成 29 年告示） 文部科学省
小学校学習指導要領解説（平成 29 年告示） 文部科学省
https://www.mest.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1384661.htm
- ※ URL はいずれも 2022 年 8 月 2 日閲覧

【編集後記】

「国際教育研究フォーラム」94 号では小山悦司所長、谷川依津江氏、木庭雅保氏の 3 編のエッセイを掲載しました。小山所長は我が国が国連「世界幸福度レポート」等で低位置になっている 3 つの要因を示し、それらの育成を目指す新科目「公民」（2022 年高等学校公民科に導入）への期待が大きいと述べています。谷川氏は現在日本語教師養成に求められる資質・能力が知識・技能・態度の項目に分けて定められており、今回は「態度」の養成に焦点を当てた授業実践の振り返りを通して得られた成果と課題を述べています。木庭氏は新学習指導要領で小学校にプログラミング教育が導入され、高等学校で「情報Ⅰ」が必修化される中で、中学校段階におけるプログラミング教育の位置づけ、さらにそれを実施する上で解決すべき課題を述べています。

今回掲載しました 3 編は全く異なるテーマですが、3 編とも今日の日本に求められている重要な課題であり、その課題解決に向けての方途が示されています。

その意味でも、3 編とも興味を持って読んで頂けるものと確信しています。(T.A.)

編集・発行：国際教育研究所

〒710-0821 倉敷市川西町 11-30

加計国際学術交流センター内

TEL (086) 423-1611 (代)

URL : <https://www.kake.ac.jp/iie/>

e-mail : iie@edu.kake.ac.jp